

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換停止期間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
手数料	名義書換.....無料 新株券交付(不所持株券の交付、分割、汚損、喪失等)1枚につき250円
公告掲載新聞 (お知らせ)	日本経済新聞 商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページの「Investor Relations」に掲載しております。 (http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm)



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧頂けます。
<http://www.aspir.co.jp/>

第97期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



日本道路株式会社

ごあいさつ



代表取締役社長

原 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

当社は、平成14年3月31日をもって、第97期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき5円とさせていただきますので、なにとぞご了承下さいますようお願い申し上げます。

当社といたしましては、今後も株主のみなさまのご期待に応えるべく、鋭意努力してまいり所存であります。

つきましては、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営計画概要

当期のわが国経済は、デフレ不況による長期低迷から抜け出せずにおり、日本経済の先行きにつきましてはますます混迷の度を深めております。製造業におきましてはIT関連をはじめとして業績回復の見通しが立たず、非製造業におきましても通信関連等で不況が深刻化したまま推移いたしました。

社会環境は今までにないスピードで変化し、道路建設業界のおかれた経営環境はますます厳しさを増しております。このような逆風下、当社は平成11年4月に策定した新中期経営計画を改編し、平成14年を初年度とする第2次中期経営計画をスタートさせました。

当事業の基本は舗装を中心とした建設事業であります。世の中の情勢変化が激しい中、地域別エリア戦略の見直しを行い、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、効率の良い小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業展開を進めております。また、施工体制の整備におきましては、建設関連会社を中心に施工体制の再

構築を進めており、特に技術・技能の伝承を重要視しております。

事業のもう一つの柱である製造等販売部門におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ることを基本方針としております。性能規定発注など多様な入札制度への対応の観点からも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、これを鋭意推進いたします。

第2次中期経営計画では、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」を経営指針に、営業、生産、管理面での各施策を推進し、売上高におきましては単体1,300億円、連結1,500億円を維持することを基本方針としております。また権限のさらなる委譲により経営のフラット化を押し進め、経営の効率化とコストダウンを主眼に売上利益を確保することによって、株主資本利益率を単体で1.5%、連結で2.0%以上まで回復させることを目下の命題と考えております。

第2次中期経営計画（2002年4月～2005年3月）

社会環境は今までにないスピードで変化し、ますます道路業界は厳しさを増しています。

平成11年4月にスタートした新中期経営計画で進めてきた企業体質の改善を一層加速していかなければならず、この危機的状況に対応するため、2002年度を初年度とした第2次中期経営計画を策定しました。

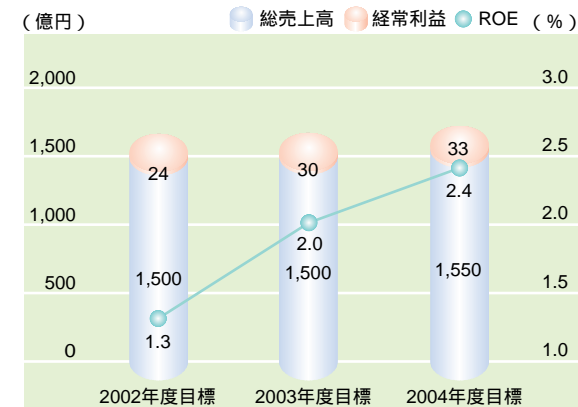
経営指針

時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指します。

経営基本方針

- ①安全を総てに優先させます。
- ②事業継続の源泉である受注量を確保します。
- ③顧客の要求を満足する高品質の工事を行うとともに、企業存続の要である利益を確保します。
- ④グループ経営を確立します。
- ⑤環境に優しい社会の実現に寄与します。
- ⑥企業を支える柱である優れた人材を育成します。

総売上高・経常利益・ROE



	2002年度目標	2003年度目標	2004年度目標
総売上高	1,500億円	1,500億円	1,550億円
総売上利益	8.3% 125億円	8.5% 128億円	8.5% 132億円
営業利益	1.6% 24億円	2.0% 30億円	2.2% 34億円
経常利益	1.6% 24億円	2.0% 30億円	2.1% 33億円
当期利益	0.5% 7億円	0.7% 11億円	0.8% 13億円
R O E	1.3%	2.0%	2.4%
有利子負債残高	155億円	145億円	135億円

ROE：株主資本利益率

営業の概況

道路建設業界におきましては、公共事業が縮小し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、非常に厳しい経営環境の中で、企業間の熾烈な競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社は全社を挙げて、顧客重視の観点から積極的な提案型営業、技術力を武器としての直接受注の拡大を図ってまいりましたが、受注高は1,337億2千5百万円と前期に比べ14.5%下回る結果となりました。この結果売上高につきましては、前期比14.2%減の1,355億8千7百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりました結果、売上総利益率は前期より0.7ポイント上がり8.0%となりましたが、売上高の減少が響いて営業利益は前期に比べ32.2%減の11億2千7百万円、経常利益は32.1%減の11億7千3百万円といずれも前期を下回る結果となりました。

また、事業用資産の見直しを行い一部を販売用不動産に振り替え、これらを含めて販売用不動産等評価損59億3千5百万円、投資有価証券評価損23億9千6百万円、貸倒引当金繰入額2億9千万円、希望退職者募集に伴う特別退職引当金繰入額8億5千万円、宅地造成工事に関する損害賠償請求等事件の控訴審判決による損害賠償金等5億4千万円を特別損失として計上したこと等により、当期損失は58億7千9百万円となりました。

工事部門

工事部門における当期受注高は、公共事業の縮小、受注競争の激化等により総額1,076億6千9百万円と前期に比べ19.1%減少し、これに前期繰越工事高443億8千4百万円を加えた当期手持工事高は1,520億5千4百万円となりました。このうち当期完成工事高は、前期に比べ18.7%減の1,095億3千2百万円となりました。これにより、次期繰越工事高は、425億2千2百万円となりました。

完成工事総利益は利益率に若干の改善はみられましたが、完成工事高の減少が影響して前期に比べ13.3%減の70億5千6百万円となりました。

製品等販売部門

アスファルト合材等の製品売上高は、253億1百万円と前期に比べ11.9%増加し、不動産事業売上高は、7億5千3百万円と前期に比べ8.1%増加しました。

この結果、両部門を合わせた製品等販売部門の売上高は前期に比べ11.8%増の260億5千5百万円となり、製品等売上総利益は37億4千6百万円と前期に比べ9.3%増加しました。

東九州自動車道財部舗装工事

T O P I C S

環境関連技術分野への展開

近年、わが国の舗装に対するニーズは、交通安全・環境対策へと向けられ、当社も環境関連技術分野へ積極的に取り組んでおります。

その一つが、走行安全性、騒音低減性や流動抵抗性を有する車道用のポーラスコンクリート舗装「アメニクリート」で、これまでに高速道路の料金所や県道等で多くの施工実績をあげております。この工法では、維持修繕の時代に対応して速硬型のセメントや、ゴミ焼却灰をリサイクルして製造したエコセメントを使用する技術も併せて開発しております。

また、照り返しが少なく清涼感にあふれる歩道用のポーラスコンクリート舗装「レインボーポラクリート」は、駐車場の舗装、公園の舗装等で多くの施工実績をあげております。この工法は、優れた透水性と保水性により豪雨時でも水たまりができにくく、歩行時の水はねも減少するほか、ヒートアイランド、都市河川の氾濫および公共水域の汚濁を抑制する効果もあります。

この他にも環境分野へは次のような工法で積極的に取り組んでいます。

- 資源の再利用と地球温暖化につながるCO₂の発生抑制に効果的なセメント・フォームドスタビ工法（常温型再生路盤工法）
- CO₂の発生抑制と工期短縮・省資源に貢献する予防的維持修繕工法としてのマイクログリップ工法
- 舗装改修・改築工事によって発生する廃棄物の量を最小化して省資源と環境保全を図り、工期の短縮・コスト縮減に貢献する、ウォータージェットシステムによるコンクリート舗装版の完全付着型オーバーレイ工法
- 流水域での侵食防止と生態系の復元を図る侵食コントロールブランケットによる水辺のバイオエンジニアリングシステムなどです。



アメニクリート



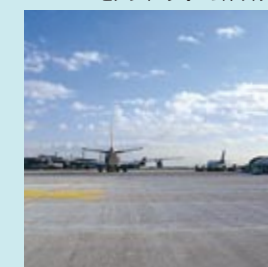
レインボーポラクリート



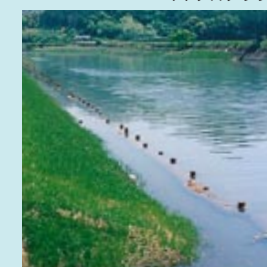
セメント・フォームドスタビ



マイクログリップ



NDウォータージェットシステム



侵食コントロールブランケット

海外事業

マレーシア国における高速道路工事施工を足がかりとして、東南アジア地域へ本格的に進出して以来、既に15年にわたり海外事業を行っております。その間、国際入札案件を中心とした当社直轄工事と、マレーシア国およびタイ国に設立した海外現地法人を通じての現地発注工事を主体に事業活動を展開してまいりました。

現在では、これら現地拠点における空港工事、道路新設工事、道路改良工事等案件に加え、有望な周辺諸国における工事案件に対しても積極的に取り組んでおり、今後の成果が期待されているところであります。

当社は、市場のグローバル化、ボーダーレス化が急速に進んでいる現在の情勢に迅速に対応すべく、関係職員一丸となり海外事業の現地化を推進し、現地社会への貢献を最大限に行いながら、当社業績向上に寄与できる体質を目指してまいります。



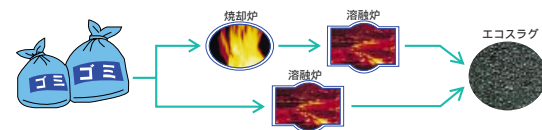
南クランバリー高速道路新設工事1A工区（マレーシア）

製造・販売事業

自然環境、生活環境と調和した循環型社会の構築を目指し、アスファルト合材部門は環境自主行動計画に沿って、排水性合材や、CO₂削減に対応する中温化合材、常温化合材の事業化、さらにはごみ焼却灰溶融スラグ（エコスラグ）の有効活用に向け取り組んでおります。

エコスラグとは

一般廃棄物を1,200℃以上の高温で溶融処理して発生したスラグを冷却して得られます。排出されるエコスラグを自社開発の整粒機（エコロサンダー）で天然砂に近い性状に整え、アスファルト舗装に活用します。環境安全性については、厚生労働省の溶出基準に適合しています。



溶融スラグ整粒機「エコロサンダー」

ITS関連事業

近年交通バリアフリー法などにより建物、歩道、駅構内などのバリアフリー化が進められてきています。

当社においては身体障害者・高齢者などが自立できる社会インフラ整備を目指した開発を行い、全国で展開中です。HAMMYOロード・ボイスはITS（高度道路交通システム）のうちの「歩行者等の支援」に区分される歩行者系ITS技術の一つです。主な特徴は、歩行者向けに目的地まで誘導するヒューナビシステムで、スピーカーやセンサーを道路に埋設することにより各種音声情報を道路から提供するシステムです。国土交通省倉吉工事事務所、北九州国道工事事務所、倉敷市、和歌山県などに採用されております。



歩行者系ITS (HAMMYOロード・ボイス) の特長

- 安全で狭い中身の歩行者空間を確保します
- 音声ガイダンスを歩行者から内蔵入まであらゆる歩行者を対象にします
- 安全性と快適性を確保します
- 積雪から山岳地、都市部などあらゆる条件に適応可能です
- 特別な道具を必要としません。道路を待つ目的まで誘導します

ISO関連

当社は、「1客、2店、3己」の顧客第一主義を経営の基本と掲げ、お客様にお渡しする製品の品質保証体制の整備に97年からISO9000Sの認証取得を進め、99年11月には全工事支店で取得完了し、製販部門につきましても、拡大認証しております。なお、ISO2000年版改訂への移行は、2002年12月に完了を目途としております。

環境につきましては、環境方針を2001年4月に宣言し、さらなる環境保全活動に取り組むとともに、ISO14001を2003年度上期に認証取得することとしております。

これにより、顧客満足度を高めるべく、システムの継続的改善に努めるとともに、環境に配慮し環境保全に則した建設事業並びに環境関連技術分野へ事業を展開してまいります。



環境方針



歩行者案内システム（鳥取県米子市）

決算概要

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

科目	第97期	第96期	科目	第97期	第96期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
流動資産	92,927	103,057	流動負債	78,363	81,949
現金預金	14,746	15,164	固定負債	9,267	14,049
売上債権	56,665	65,613	負債合計	87,631	95,998
棚卸資産	14,129	16,954	少数株主持分	90	49
その他	7,385	5,324	資本金	12,290	12,290
固定資産	46,237	50,331	資本準備金	14,520	14,520
有形固定資産	35,571	37,612	連結剰余金	24,303	30,465
無形固定資産	1,149	1,077	その他有価証券評価差額金	414	101
投資等	9,517	11,642	為替換算調整勘定	84	36
資産合計	139,165	153,389	自己株式	1	0
			資本合計	51,443	57,340
			負債、少数株主持分及び資本合計	139,165	153,389

連結損益計算書の要旨

科目	第97期	第96期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	145,671	166,420
売上原価	133,312	153,887
販売費及び一般管理費	11,100	10,738
営業利益	1,258	1,794
営業外収益	413	335
営業外費用	307	313
経常利益	1,363	1,816
特別利益	210	1,238
特別損失	10,389	961
税金等調整前当期純利益	8,814	2,092
法人税、住民税及び事業税	258	1,692
法人税等調整額	3,297	370
少数株主損失	10	2
当期純利益	5,764	773

決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

科目	第97期	第96期	科目	第97期	第96期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
流動資産	87,583	98,852	流動負債	66,395	73,678
現金預金	13,297	14,166	固定負債	7,588	10,626
売上債権	53,629	64,036	負債合計	73,984	84,304
棚卸資産	12,720	15,589	資本金	12,290	12,290
その他	7,935	5,059	法定準備金	17,592	17,592
固定資産	36,901	42,003	剰余金	20,203	26,570
有形固定資産	26,292	29,456	評価差額金	414	97
無形固定資産	962	878	自己株式	1	
投資等	9,646	11,668	資本合計	50,499	56,551
資産合計	124,484	140,855	負債及び資本合計	124,484	140,855

損益計算書の要旨

科目	第97期	第96期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業収益	135,587	158,051
完成工事高	109,532	134,749
製品等売上高	26,055	23,302
営業費用	134,460	156,388
完成工事原価	102,476	126,611
製品等売上原価	22,308	19,874
販売費及び一般管理費	9,675	9,901
営業利益	1,127	1,662
営業外収益	287	323
営業外費用	241	256
経常利益	1,173	1,728
特別利益	193	1,220
特別損失	10,389	930
税引前当期利益	9,022	2,019
法人税、住民税及び事業税	159	1,632
法人税等調整額	3,302	395
当期利益	5,879	782
前期繰越利益	816	500
当期末処分利益	5,062	1,283

利益処分 第97期

(単位:円)

科目	金額
当期末処理損失	5,062,911,717
任意積立金取崩額	
特別減価償却準備金取崩額	11,660,674
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	4,063,412
別途積立金取崩額	5,550,000,000
合計	5,565,724,086
利益処分額	502,812,369
株主配当金 (1株につき5円)	488,032,230
次期繰越利益	14,780,139

(注) 株主配当金は、自己株式9,741株を除いて計算しております。

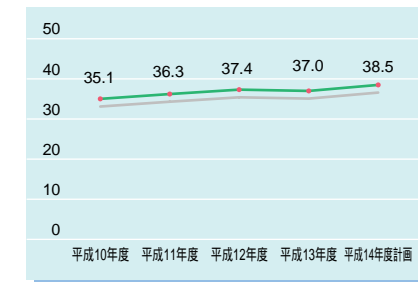
連結キャッシュ・フローの要旨

(単位:百万円)

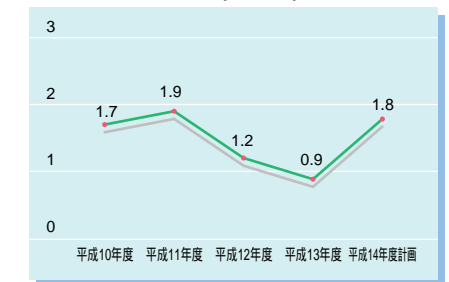
科目	第97期	第96期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,874	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	2,712
現金及び現金同等物期末残高	14,247	14,775

連結財務ハイライト

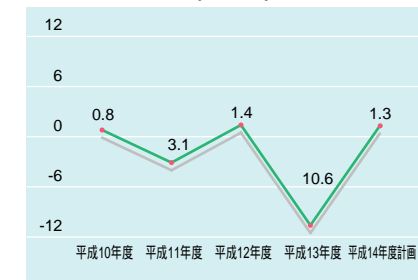
株主資本比率の推移 (%)



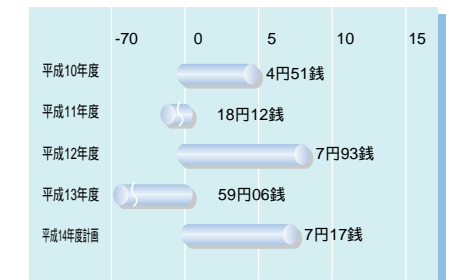
総資本経常利益率 (ROA) の推移 (%)



株主資本利益率 (ROE) の推移 (%)

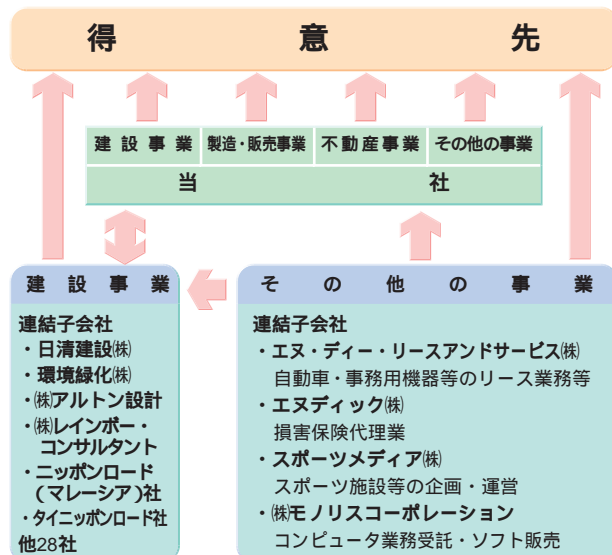


1株当たりの当期純利益の推移



連結セグメント情報

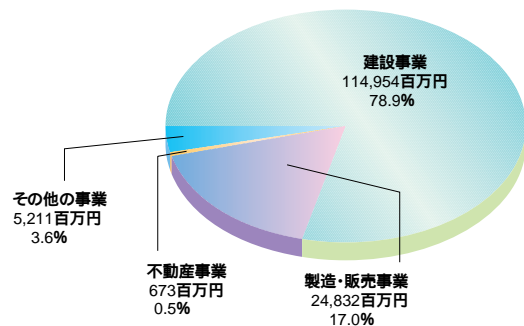
事業系統図



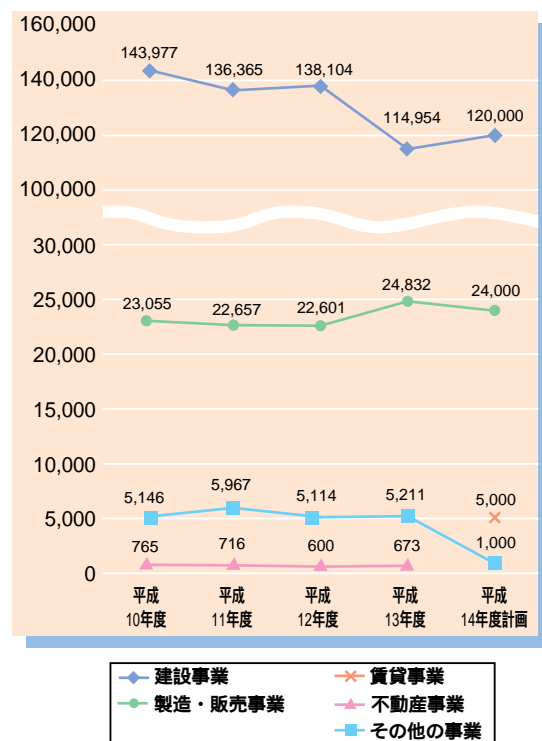
主要な連結子会社

名 称	住 所
日 清 建 設 (株)	東京都港区
エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)	東京都港区
エヌディック(株)	東京都港区
スポーツメディア(株)	東京都港区
環 境 緑 化 (株)	東京都大田区
(株)モリスコーポレーション	東京都港区
(株)アルトン設計	東京都港区
(株)レインボー・コンサルタント	東京都大田区
ニッポンロード(マレーシア)社	マレーシア国 セランゴール州
タイニッポンロード社	タイ国 バンコク都

売上高構成比



セグメント別売上高 (単位:百万円)



(注) 平成14年度より「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 発行済株式総数 97,616,187株
 株主数 14,611名
 大株主

大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
清水建設株式会社	21,834千株	22.4%
株式会社第一勧業銀行	4,874	5.0
株式会社東京三菱銀行	2,938	3.0
日本道路従業員持株会	2,596	2.7
住友生命保険相互会社	2,227	2.3
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社	1,643	1.7
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,639	1.7

(注) 株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行および株式会社富士銀行と平成14年4月1日付をもって会社分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。この結果、当社の株式については株式会社みずほコーポレート銀行が承継しております。

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

商 号 日本道路株式会社
 所 在 地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 tel. 03-3571-4891
 設 立 昭和4年3月10日
 資 本 金 12,290,266,959円
 従 業 員 数 1,776名
 主 要 事 業 内 容

1. 道路建設および舗装工事
2. 一般土木工事
3. 一般建築工事
4. 環境整備工事
5. スポーツ・レジャー施設工事
6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
8. 建設コンサルタント
9. 不動産取引業務
10. 建築設計・監理

役 員 (平成14年6月27日現在)

代表取締役社長 原 毅
 代表取締役副社長 松 延 正義
 代表取締役専務取締役 三 好 武夫
 常 務 取 締 役 安 藤 龍彦
 常 務 取 締 役 村 井 節男
 常 務 取 締 役 片 山 琢朗
 常 務 取 締 役 三 谷 章夫
 常 務 取 締 役 湯 村 龍洋
 取 締 役 土 居 俊策
 取 締 役 星 野 参郎
 取 締 役 中 澤 進
 取 締 役 坂 田 耕一
 取 締 役 小 野 寺 修
 取 締 役 武 藤 茂喜
 取 締 役 清 水 輝紀
 常 勤 監 査 役 沢 井 一郎
 常 勤 監 査 役 坂 本 義次
 監 査 役 保 野 忠博
 監 査 役 宮 崎 正人



本社ビル